

事故・事件の背景に“もうけ優先”

ツアーバス、廃棄食品の横流し、血液製剤

2015年12月から2016年2月までが対象(下表を参照)。40年にもわたって国の承認と異なる血液製剤を製造し続けた「化学及血清療法研究所」、年明け1月には長野県軽井沢でのスキーバス転落事故による学生・乗員15人の死亡事故、愛知県のカレーチェーンの廃棄カツ横流しの産廃業者がまず目につく。

さらに杭打ち施工不良とデータ流用で昨年問題となった傾斜マンション関係では、同様の不良マンションが別の区でも全棟建て替え提案がなされているほか、東日本大震災で被災した高速道路の復旧工事で大手を含む10社の談合、日本のトップ自動車メーカーなどが米国を中心に世界に輸出されている中で、タカタ製エアバックのリコールが数百万台を超え、さらに拡大を見せているリコール問題など。文字通り“衣食住”の分野にわたっての不祥事が発生した。

コンプライアンスにも関わる「東芝」「独フォルクスワーゲン」「三井不動産グループ」「東洋ゴム工業」などのほか、食品関

係では「マクドナルド」も含め、不祥事が明らかになってからのリコールや補償、業務停止、売上減による特別損失など、企業に与えるダメージは深刻であることをその後の経緯が物語っている。

廃棄処分のカツを横流しした問題は、高度成長時代からわが国の、いわゆる食品ロスに対する抑制や再生の“抜け穴”を突かれたものであるし、流通の課題も大きい。さらには、大企業にみる下請け、孫請けなどの生産・管理のシステム・構造的な問題、大きくは景気の変動や法による規制緩和によって生じた、他業種参入による過当競争と極端なコストカット、労働条件の悪化などの経済効率、“もうけ優先”が背景に透けて見える。

また、川崎市幸区の介護付き有料老人ホームでの入居者3人が相次いで転落死した事件で、介護士の元職員が殺人容疑で逮捕された事件や、旧態依然とした国会での閣僚の口利きによる金銭授受と閣僚辞任、相次ぐお粗末な国会発言やプライベートなスキャンダルなどが目立った。

コンプライアンス・企業不祥事などの動向

コンプライアンス・企業不祥事等の動向(2015年12月~16年2月) 経営倫理フォーラムまとめ

東芝	12月8日	不正会計を主導した元社長ら5人に請求する損害賠償額が、計10億円を超える見通し。証券取引等監視委員会が、課徴金として巨額の約73億円の納付を命じるよう金融庁に勧告、現状の3億円から大幅に引き上げと判断。
化学及血清療法研究所(化血研)	12月9日	農林水産省は、豚や牛など家畜・動物用の約50種類のワクチン、病気の診断薬のうち約30種類のワクチンでも人の血液製剤同様、未承認の方法で製造していたと公表。
三菱ふそうトラック・バス	12月10日	エンジン付近から出火する事故が相次ぎ、2012年以降に500件以上のトラブルが報告されたとして、トラックやバス、計11万483台のリコールを国土交通省に届けた。
日本高圧コンクリートマナック	12月11日	杭打ち業界団体のコンクリートパイル建設技術協会(東京)は、新たに会員企業2社で工事データ改ざんを確認。旭化成建材を含め不正は9社に拡大。旭化成建材は別途、360件の改ざんを国土交通省に報告している。
大阪府堺市	12月13日	2011年大阪府知事選の市内の全有権者、約68万人分の個人情報インターネット上に流出していたと発表。市会計室課長補佐の男性職員が自宅に無断で持ち出し、民間のレンタルサーバーに保存していた。職員は懲戒免職。

(無断での引用・転載を禁じます)

三井住友建設	12月22日	横浜市都筑区のマンションで杭打ち不足による傾斜が発生した問題で、元請けの三井住友建設が下請け業者に建設業法で定める、施工管理上に必要な指導をしていなかったことが国土交通省の調査で分かった。 下請け2社も専任の主任技術者を置く規定に違反したと見られる。
数研出版、東京書籍	2016年 1月8日	検定中の中学校教科書を複数の教員に見せ、うち1人に意見を聞いた謝礼として数千円分の図書カードを渡していた。 東京書籍も中学校英語の教科書を30人ほどの教員に見せて意見を聞き、現金1万円を渡していた。文部科学省は22日、小中学校の教科書を発行する22社のうち12社が教員ら5147人に見せ、うち10社が数千円から5万円の現金などを渡したが、拒否されたケースもあったと公表した。
化学及血清療法研究所	1月8日	厚生労働省は、医薬品医療機器法(旧薬事法)に基づき、過去最長の110日間の業務停止命令を出した。約40年にわたり未承認の方法で血液製剤の製造を続ける一方、国の査察にも虚偽の記録を出して隠ぺいを図った悪質な行為と、組織としての責任が厳しく問われている。
旅行会社キースツアー、バス会社イーエスピー	1月15日	スキー客でほぼ満員の大型観光バスが、軽井沢の入山峠付近で道路脇の斜面に転落、運転手2人を含む大学生を中心とした乗客14人が死亡、27人が重軽傷(19日に重体の1人が死亡)。29日までの長野県警の捜査、国土交通省などの調べによると、下り坂で制限速度の倍近い最大90km/hだったことが判明。また、最近雇われた65歳の運転手は大型バスの運転は不慣れで、バス会社も国の基準に比べ30%も下回る料金で運行を請け負っていた。
タカタ	1月23日	米道路交通安全局(NHTSA)は、12月に南部サウスカロライナ州でのフォードモーターの車に付けたエアバックによる事故があり、死者累計が10人になったと発表。リコール対象を広げ、約500万台が追加になるとの見通しも公表。米当局は2月下旬、7千万~9千万個の追加リコールで調査を検討。
独フォルクスワーゲン(VW)	1月28日	排ガス規制逃れ問題で、ドイツ国内の不正対象車のリコールを始めたと公表(2/02)。ドイツ国内では約240万台、世界では最大約1100万台に上るとされる。リコールに着手したのは初めて。 日本自動車輸入組合の発表した1月の外国メーカー車の輸入販売台数は、前年同月比20.4%減の2993台で2位。排ガス規制逃れ問題によるイメージ悪化が響き、5カ月連続で前年同月を割り込んだ。
甘利明経済再生担当相	1月28日	週刊誌が報じた金銭授受問題で、建設会社側から大臣室と地元事務所(神奈川県大和市)で現金100万円を受け取ったことを認め、秘書への監督責任を踏まえ閣僚を辞任。
日本マクドナルドホールディングス	2月9日	経営不振に悩む同社が2015年12月期連結決算は、純損益が347億円の赤字。赤字幅は前期の1.6倍で01年に株式を上場して以来で最大。14年に発覚した期限切れの鶏肉使用問題で深刻化した顧客離れに歯止めがかからなかったほか、不採算店の閉鎖費用なども重荷になった。
有料老人ホーム「Sアミーユ川崎幸町」	2月16日	2014年11月、入所者の男性(87)をベランダから投げ落として殺害したとして、神奈川県警が元職員(23)を殺人容疑で逮捕した。ほかに2人の女性の転落死事故にも関与、仕事のストレスが動機の可能性もあると見て調べている。
NIPPO,前田道路,日本道路等	2月29日	東日本大震災で被災した高速道路の復旧工事を巡る談合。東京地検特捜部は、大手3社を含む舗装会社10社を独禁法違反(不当な取引制限)で起訴。

※本資料に関する一切の権利は経営倫理フォーラムに帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE事務局にご連絡・ご相談ください(ACBEE団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除)。